

日医ニュース

2019. 4. 20 No. 1383

発行所 **日本医師会**
Japan Medical Association
〒113-8621 東京都文京区本駒込2-28-16
電話 03-3946-2121(代)
FAX 03-3946-6295
E-mail www.info@po.med.or.jp
http://www.med.or.jp/
毎月2回 5日・20日発行 定価 2,400円/年(郵税共)



- トピックス**
- 定例記者会見 …… 2～3面
 - 医師の働き方改革に関する検討会報告書 まとまる …… 3面
 - 特別寄稿 全国の医学生が受験する「共用試験」 …… 7面

第7回「日本医師会 赤ひげ大賞」表彰式

5名の赤ひげ大賞受賞者を顕彰

本賞は、現代の「赤ひげ」とも言うべき、地域の医療現場で長年にわたる、健康を中心に住民の生活を支え、その地域のまちづくりに寄り添った活動を続けている医師にスポットを当て、顕彰することを目的として、平成24年に創設したものである。

表彰式の冒頭、主催者あいさつに立った横倉義武会長は、受賞者の日頃の献身的な医療活動に敬意を表し、現代の「赤ひげ」とも言うべき、地域の医療現場で長年にわたる、健康を中心に住民の生活を支え、その地域のまちづくりに寄り添った活動を続けている医師にスポットを当て、顕彰することを目的として、平成24年に創設したものである。

「人生100年時代」が到来しようとしており、健康で暮らせる時間をいかに長くするかが大きな課題になっている。健康長寿社会を実現するためには、予防・健康づくり」に力点を置いた医療が必要であり、地域で働く医師の方々に、単に病を治療するだけでなく、その予防にまで携わることが求められる」と強調。何でも相談できるかかりつけ医をもっともらうことの重要性を指摘するとともに、日医として地域で活躍する医師の支援に向けて、今後も全力で取り組んでいく姿勢を示した。

引き続き、選考委員でもある城守国斗常任理事が、選考経過並びに講評を報告。その後、表彰に移り、主催者である横倉会長、飯塚浩彦産経新聞社長から5名の受賞者に対して表彰状、トロフィー並びに副賞が手渡され、受賞者がそれぞれ謝辞を述べた。



第7回「日本医師会 赤ひげ大賞」(日医・産経新聞社主催、太陽生命保険株式会社特別協賛)の表彰式並びにレセプションが3月15日、医学生も含め約170名の参加者の下、都内で開催された。

秋田県の大里祐一医師は、昭和47年に開業した当初は、まだ「地域医療」という言葉が一般的ではなかったと回顧。「はっきりとした概念はなかったが、患者さんとその家族、医療従事者だけではなく、地域の皆で構築していく医療を目指していた。公共の交通手段の乏しい山間地域で、通院困難な患者さんの下にこちらから訪問しようとする実行してきただけのこと」と謙遜しつつ、受賞の喜びを語った。

受賞者の紹介

順列は北から。受賞者の年齢は2019年3月15日現在。

はしがみ よしろう **橋上 好郎** 医師



93歳 長野県 医療法人 健全会理事長

往診を求められれば、いつでも、どこでも、誰の元にも駆け付け、24時間体制でお産から手術まで対応してきた。昨年まで村内四つの診療所を回り、山間部の地域医療を支え続け、93歳になった今も現役で介護老人保健施設に従事。幅広い医療技術、知識で住民の信頼も厚く、三代、四代続けて氏をかかりつけ医とする世帯も多い。「患者は家族のような存在」をモットーに身体を診るだけでなく、患者一人ひとりの心にまで寄り添った医療を実践する村の名物先生。

おおさと ゆういち **大里 祐一** 医師



83歳 秋田県 大里医院理事長

120年三代にわたって地域住民の医療・保健・福祉の向上を牽引。「地域医療」という言葉が一般的でない時代から地域住民に寄り添う姿勢を貫き、山間の豪雪地帯を4輪駆動車で昼夜を問わず訪問診療を行い、働いている人達が受診できるように「日曜診療」も継続している。阪神・淡路大震災発生時には、率先して避難所となっていた神戸市の小学校に入り、医務活動に当たった他、県会議員を通算5期務め、県の医療政策の策定にも貢献した。

おがた しゅんいちろう **緒方 俊一郎** 医師



77歳 熊本県 緒方医院院長

球磨郡内に2カ所しかない有床診療所の一つを、六代目として継承。先祖代々、情熱をもって地域に密着した医療活動を実践し、昼夜を問わず、遠い山間部であっても往診を続けてきた。開業当初より園医、学校医、嘱託医を担うだけでなく、介護保険制度のなかった時代に、何度も県庁に掛け合うなど、特別養護老人ホームや介護老人保健施設の設立に向けて奔走した。その他、自院の敷地内に子ども達のための言語診療科を併設し、発育支援も行っている。

ちば じゅん **千場 純** 医師



69歳 神奈川県 三輪医院院長

「患者さんと家族の気持ちに最期まで寄り添う医療」「頼まれれば断らない訪問診療」をモットーに多施設・多職種と連携の下、在宅医療を実践。在宅医療推進連携拠点「かもめ広場」を開設し、横須賀市と共に、在宅医療の推進に組織的に取り組んできた。また、共助に着目し「支援する」「支援される」関係を構築し、「最期までわが家で過ごせるまちづくり」をライフワークとして、医院に「みんなあつまるしろいにじの家」を併設し、その実現に向け継続的な挑戦を続けている。

お知らせ

今回の受賞者の日常の活動や表彰式の模様を掲載した冊子『第7回日本医師会 赤ひげ大賞 かかりつけ医たちの奮闘』を『日医雑誌』5月号に同梱する予定です。ぜひご覧下さい。

日医広報課



ほりかわ よう **堀川 楊** 医師



78歳 新潟県 堀川内科・神経内科医院理事長

治療困難で生活障害の重い神経難病の在宅療養患者に対する退院後の在宅ケアの重要性を早くから認識し、昭和53年に勤務していた病院に「継続医療室」を開設。ALS等の患者に対する訪問看護と往診を開始し、地域の医師、保健師、ヘルパーと協働の下、在宅医療を提供してきた。その後、訪問看護ステーションと在宅介護支援センター(現在は居宅介護支援事業所)を併設した現医院を開設し、地域における退院後の受け皿の役割を担い続けている。

（1面より）

原点となっていることを説明。退院後の患者の在宅医療を支えるため、多職種で看護と介護を提供する体制を整えるとともに、現場の声を政策へつなげる仕組みを築いてきたことを紹介した。

長野県の橋上好郎医師は、「私は医師としてやるべきことをやっただけ。たいした業績もないが、ただ62年間の医療活動を評価して頂き、認めてもらったことをうれしく思っている」と述べ、受賞の喜びを表した。

熊本県の緒方俊一郎医師は、「半世紀の医師生活は、医師会の諸先輩、同僚、地域の人々や職員、また、家族によって支えられてきたものである」と感謝を述べるとともに、「先祖が190年にわたり続けてきた地域医療を自分なりに受け継いで、地域で暮らしている人々に寄り添うことを考えてきた。今後も、心身の許す限り続けたい」との姿勢を示した。

受賞者の崇高な使命感と行動力は現代の赤ひげ—安倍総理

引き続き行われたレセプションでは、国会会期中にもかかわらず駆けつけた安倍晋三内閣総理大臣と根本厚生労働大臣が祝辞を述べた。安倍総理は、「長年にわたり地域住民の健康を



安倍総理

支え続けている崇高な使命感と行動力はまさに現代の赤ひげ先生であり、全国30万人いる医師たちの鏡となる存在である」と受賞者の功績を称えた。その後は、選考委員である羽田信吾氏（昭和館館長・宮内庁参与）の乾杯・あいさつ、檀ふみ氏（女優）、ロバート・キャンベル氏（国文学研究資料館館長）からのゲストスピーチ、向井千秋氏（宇宙航空研究開発機構特別参与・東京理科大学特任副学長）からのビデオメッセージに続いて、受賞者所属医師会を代表して、菊岡正和神奈川県医師会長からあいさつが行われた。

とともに、医師を始めとする働き方改革や、地域の医師偏在解消に向け、全力で取り組むと述べた。この後は、選考委員である羽田信吾氏（昭和館館長・宮内庁参与）の乾杯・あいさつ、檀ふみ氏（女優）、ロバート・キャンベル氏（国文学研究資料館館長）からのゲストスピーチ、向井千秋氏（宇宙航空研究開発機構特別参与・東京理科大学特任副学長）からのビデオメッセージに続いて、受賞者所属医師会を代表して、菊岡正和神奈川県医師会長からあいさつが行われた。

また、今回は本表彰式とレセプションに参加した医学生からの質問に、各受賞者が答えるコーナーを新たに設けた。これまでの中で苦労したことを問われた緒方医師は、夏の暑い日に往診に行ったり、真暗な部屋の中で便を踏みつけてしまい、電気をつけ、窓を開け、患者を起こして入浴させて、着替えをさ



根本厚労大臣

せて、洗濯までしてから診察をしたとのエピソードを披露。医療以前の問題を抱える患者達の実情を見て、特別養護老人ホームや介護老人保健施設の設立に至った経緯を述べた。この他、赤ひげ大賞公式ホームページ等で募集した「あなたのかかりつけ医への応援メッセージ」と、受賞者の診療の様子をまとめたVTRが紹介され、表彰式並びにレセプションは盛会裏に終了となった。



医学生からの質問に答える受賞者

日医
3月27日
定例記者会見

『日本の医療のグランドデザイン2030』が完成



横倉義武日本医師会総合政策研究機構（以下、日医総研）所長は、『日本の医療のグランドデザイン2030』（以下、『グランドデザイン2030』）が完成したことを報告した。

「第1部あるべき医療の姿」では、(1)医療のミッションとあるべき医療の姿、(2)あるべき医療の姿を実現するため、(第2部)日本の医療現状の検証」では、(1)医療と社会、(2)データで見る医療の現状と今日的課題、(3)国民の意識と地域医療体制、(4)課題の提起」について触れられていると

また、2000年に日医として発表した『2015年医療のグランドデザイン』についても言及し、「本冊子は、国民の生存率、自立率、就業率の向上のための将来ビジョンを提言したものであったが、社会環境が変化している中で、その変化を予測し、対応を考え続けていくことが今後も重要になると考えている」と述べた。

その上で、「今回の『グランドデザイン2030』は、最終成果物ではなく、今後さまざまな意見を聴取することで、内容を修正、成熟させるとともに、第3部の進行に合わせて更に進化させるものである」との考えを示すとともに、今回の『グランドデザイン2030』が、医療のあり方を考える議論のきっかけになることに期待を寄せた。

なお、『グランドデザイン2030』の全文は日医総研ホームページ（http://www.jimari.med.or.jp/）に掲載されている。



まず、同所長は、「人

平成30年度学校保健講習会

「思春期のメンタルの諸問題とその支援」

をテーマに



平成30年度学校保健講習会が3月17日、日医会館大講堂で開催された。道永麻里常任理事の司会で開会。冒頭のあいさつで横倉義武会長(今村聡副会長代読)は、まず、人生100年時代を迎える中で、健康寿命の更なる延伸や、少子化対策、「産みやすく、育てやすい」社会の構築におけるかかりつけ医の役割の重要性を強調した。

また、先の臨時国会で可決成立した「成育基本法」にも言及。同法の内容を説明した上で、「生涯保健における少子化対策や子育てに関わる母子保健と共に、そのスタートラインに位置する学校保健分野は、国民の健康の基礎づくりに当たる部分であり、その役割は成育基本法が制定された中で更に高まっている」と述べ、学校保健分野の充実が健康寿命の延伸、ひいてはわが国の社会保障制度の持続可能性を高めることにつながっていくとの認識を示した。

引き続き、小林沙織文部科学省健康教育・食育課学校保健対策専門官から、最近の学校保健行政

について報告がなされた後、講演等が行われた。

講演1「学校保健の今と未来」
山縣然太郎山梨大学大学院総合研究部医学域社会医学講座教授は、「乳幼児健診から学校健診へつなげるためのビッグデータの活用」をテーマに講演。

「個」のデータと「集団」のデータの関係性や活用方法を説明した上で、山梨県甲州市で1987年から30年以上実施されてきた妊娠届出時から乳幼児健診の場を利用した母子保健縦断調査「甲州プロジェクト」の概要と成果を報告した。

同教授は、こうした個人情報を利用した調査やデータベースについて、「住民との信頼関係が最も重要。そして、それはささいなことでも崩れてしまつ」と、その活用に注意を促した。

講演2「学校保健の今と未来」
松木秀彰文科省児童生徒課生徒指導室長は、子ども達を取り巻くSNSやネット環境について解説。

①インターネットには光と影がある②子どもは悩みを顔の見える大人に相談してほしくないことがある③いじめの重大事態の調査は、どこまで本人側の要因に踏み込めるかをポイントとして挙げ、①では、スマートフォンやインターネットはこれからも普及し続けるため、その「影」の部分の危険性をしっかりと教育する方針であると説明した。

②では、子どもの悩みをしかるべき大人がキャッチするために、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの活用と合わせ、電話やSNSによる匿名相談の充実を図っていると述べた。

③では、重大事態後の調査委員会では、まずはスクールカウンセラー等の把握が必要になってくるとの見方を示した上で、「各分野の専門家の協力がなければ成り立たない」と述べた。

はじめに、佐々木司日本学校保健学会常任理事/日医学校保健委員会委員が基調講演として、思春期の精神疾患について概説。子どもの精神不調について、「学校は相談・受診しようとしても応じてくれる専門家が見つからないことに困っている」と述べるとともに、医療・保健と学校の地域ネットワークや内科・小児科、精神科、学校(養護教諭など)間の連携が有効であるとの見解を示した。

渡辺慶一郎東京大学准教授/学生相談ネットワーク本部精神保健支援室長は、思春期のメンタルの問題の特徴を模擬事例を交えながら説明。治療が必要な精神疾患等を単なる悩みとしないよう留意するとともに、適切な時期の受診観望や精神科以外の診療科で異変が察知された際のネットワークの構築が求められているとした。

安達知子母子愛育会総合母子保健センター愛育病院長は、産婦人科医の立場から月経関連のメンタルの諸問題を解説。代表的な問題として、①月経前症候群(PMS)②月経痛・月経困難症③やせ願望・ダイエットによる無月経④月経をネガティブに捉えやすい⑤の四つを挙げ、特に①について、標準化した診断基準がない中で日本における診断・治療方法を紹介するとともに、対応時の重要なポイントを紹介した。

大沼久美子女子栄養大学教授は、養護教諭の立場から主にパイロット的に行われている「心の健康診断」について説明。問題を抱えていても助けを求められない・求めない児童生徒をスクリーニングすることが可能等の

効果や各種課題を解説した他、医師と養護教諭の「顔が見える関係」づくりの必要性を訴えた。

松崎美枝文科省健康教育・食育課健康調査官は、行政の立場から現代的健康課題を抱える子ども達への支援について報告した。

その中では、平成28年度の保健室利用状況に関する調査結果から、身体健康に関する問題として、アレルギー疾患が最も多く、アドレナリン自己注射薬の処方を受けている児童生徒の大幅な

増加が見られること、心の健康に関する状況調査結果からは、発達障害に関する問題の増加や人間関係のトラブルで悩んでいる児童生徒が多いことが、それぞれ明らかになったこと等を紹介した。

引き続き行われた総合討論では、重大事態を防ぐための対策や早期発見・早期診断のための方策等について積極的な議論が行われた。

最後に、道永常任理事が総括し、講習会は終了となった。参加者は304名。

ニチイリブ
電子書籍アプリ「日医Lib」好評配信中!
—『日医雑誌』特別号の最新刊もフルカラーで読めます—

電子書籍配信サービス「日医Lib(日本医師会e-Library)」で読むことができる電子書籍が500冊を超えました。今後もコンテンツの充実をめざしていきますので、ぜひ、ご活用下さい。

配信コンテンツ 拡大中!

詳しくは **日医Lib** 検索

薬事・食品衛生審議会医薬品等安全対策部会安全対策調査会 生活習慣病薬の 一般用医薬品化の前例としないことなどを条件に 中性脂肪異常改善薬の一般用医薬品への移行を了承

薬事・食品衛生審議会として出席した城守国斗常任理事の求めに応じ、今回の事例は生活習慣病薬のスイッチ化に「関する前例としない」という厳しい条件が付けられることになった。

また、セルフチェックシートについても、「販売時に用いたセルフチェックシート（電子データを含む）の保管を薬局・店舗に義務付ける」とも、購入者には「セルフチェックシートへの中性脂肪値の記載を毎回必ず求める」などの対策が求められることになった。

中性脂肪異常改善薬「エパール」の一般用医薬品としての適切性を行うなどの他、参考人

として出席した城守国斗常任理事の求めに応じ、今回の事例は生活習慣病薬のスイッチ化に「関する前例としない」という厳しい条件が付けられることになった。

また、セルフチェックシートについても、「販売時に用いたセルフチェックシート（電子データを含む）の保管を薬局・店舗に義務付ける」とも、購入者には「セルフチェックシートへの中性脂肪値の記載を毎回必ず求める」などの対策が求められることになった。

中性脂肪異常改善薬「エパール」の一般用医薬品としての適切性を行うなどの他、参考人

「了承に当たっては、企業に対して販売ルールの遵守状況について定期的に厚労省へ報告することを目指す」とも、自治体による一斉監視指導の対象として「立入検査」を行うなどの他、参考人

専門家は大衆

スペインの哲学者オルテガには、近代民主主義とポピュリズムに対する警鐘でもある『大衆の反逆』という名著がありま

1930年に刊行された本書に、「専門家は大衆の原型である」と書かれています。

「なぜなら、近代以降、科学分野を中心に専門化が進行し、自分の専門しか知らない学者が増えて

いる。つまり科学者達が総合的な教養を失って、目の前の問題の解をどう明らかにするかということだけを考えた。科学とは何か、人間はそれとどう付き合っていくのかといった根源的なことを考えない、単なる技術屋になっている。そうした単純な技術屋達こそが典型的な大衆だ」とオルテガは言います。



現代社会でオルテガから最も嫌悪される専門家

「本文は、NHKの番組「100分de名著」で取り上げた『大衆の反逆』を参考にしています」

(撥)

「子育て支援フォーラムin栃木」を開催

子育て支援とゼロ歳児からの虐待防止を目指して



とが求められるとし、そのための方法として、①市民の理解を深める②関係機関が連携する③里親の方にも研修を受けてもらう④フォスタリング機関（里親養育包括支援機関）の設置を促進する——ことなどがあ

る社会的な要因に目を向け、社会全体で強い危機感をもち、できるだけ早期に把握し、適切な対応を行うことが必要である」とし、本フォーラムが、幼い命を虐待から守るための第一歩になることに期待感を示した。

引き続き、太田照男栃木県医師会会長があいさつに立ち、「多職種連携により、虐待を予防して

議論決定された児童虐待防止法並びに児童福祉法の改正案が早期に成立することが望まれる」と述べた。

シンポジウムでは、まず、相澤仁大分大学福祉健康科学部教授／日本子ども虐待防止学会理事が、家庭養護を推進していくには里親を増やすこ

とが求められるとし、そのための方法として、①市民の理解を深める②関係機関が連携する③里親の方にも研修を受けてもらう④フォスタリング機関（里親養育包括支援機関）の設置を促進する——ことなどがあ

る社会的な要因に目を向け、社会全体で強い危機感をもち、できるだけ早期に把握し、適切な対応を行うことが必要である」とし、本フォーラムが、幼い命を虐待から守るための第一歩になることに期待感を示した。

引き続き、太田照男栃木県医師会会長があいさつに立ち、「多職種連携により、虐待を予防して

議論決定された児童虐待防止法並びに児童福祉法の改正案が早期に成立することが望まれる」と述べた。

シンポジウムでは、まず、相澤仁大分大学福祉健康科学部教授／日本子ども虐待防止学会理事が、家庭養護を推進していくには里親を増やすこ

(撥)



公益社団法人 日本医師会 女性医師支援センターから 女性医師バンク

春は新しいスタートの始まり。女性医師バンクでも、配偶者の転勤や親の介護などさまざまな理由により、新しい土地での就業先を希望される医師の登録が多くありました。

今号では、心機一転、新しい土地でスタートを切った女性医師の事例をご紹介します。

女性医師バンクへ登録した理由は？

配偶者の転勤に伴い、初めての土地に引っ越したため再就業の情報が少なく、インターネットで検索をしていたところ、女性医師バンクのサイトにたどり着きました。女性医師に特化しており、好印象を受けたので登録しました。

希望条件はどのようなものでしたか？

非常勤として総合病院や糖尿病クリニックで糖尿病内分泌内科の専門外来をやっていたので、できれば専門性を活かして働きたいと思っていました。また、あと1年の研修で糖尿病専門医が取れるので、将来的には専門医取得も考えています。現在は子どもが小さいため、週2日の勤務を希望しました。

女性医師バンクを利用した感想を教えてください

希望どおり専門性を活かすことができる就業先を紹介頂いただけではなく、子どもの保育園についての相談にも乗って頂き、とても感謝しております。

勤務条件についても事前に施設と調整頂き、面談に伺った際には話が大変スムーズに進みました。

知人もいない土地で不安でしたが、お陰様でとても良い就業先を見つけることができました。

女性医師バンクは、日本全国、日本医師会会員・非会員を問わず利用可能です。他県へのお引越し、定年後の再就業先など新しい土地での就業希望についてもぜひご相談下さい！



医師の求人・求職は

日本医師会女性医師バンク <https://www.jmawdbk.med.or.jp/>

登録件数

求職者数 1,285 人 (累計)、求人施設数 4,876 施設 (累計)、就業決定及び再研修紹介 882 件 (累計) (平成31年3月31日現在)

問い合わせ先

女性医師支援センター (女性医師バンク)
☎ 03-3942-6512 ✉ info-bank@jmawdbk.med.or.jp

日医他特別協力

映画

「ピア〜まちをつなぐもの〜」が完成

2017年から全国各地で1年以上にわたって劇場公開され、上映会も

国内外で800回以上開催されている映画「ピア〜まちをつなぐもの〜」が、このほど完成した。

ストーリーは、病気で倒れた父親の病院を継ぐために、大病院を辞めて故郷に戻った医師が悩みながらも懸命に地域の在宅医療に取り組む姿を描いた感動作となっている。

公開は4月26日(金)から、ヒューマントラストシネマ有楽町(東京)を皮切りに、全国で順次公開される予定となっている。

上映劇場などの情報は、公式ホームページ (<http://www.pier-movie.com/>) で確認願いたい。



ニュースポータルサイト「日医on-line」では、定例記者会見の映像等、さまざまな情報をご覧頂けるようになっています。ぜひご利用下さい。

<http://www.med.or.jp/nichiionline/>

特別寄稿

全国の医学生が受験する「共用試験」

公益社団法人 医療系大学間共用試験実施評価機構 副理事長 齋藤 宣彦

医学生が臨床実習開始前と卒業前に合格しなければならない全国規模の「共用試験」について知って頂き、卒前から卒業後の一貫した臨床医学教育の更なる充実のために諸賢のご高見を賜れば幸いですと考えて本稿を記した。

1. 共用試験とは

共用試験とは、全国の医科大学・医学部及び歯科大学・歯学部が会員となって運営している公益社団法人医療系大学間共用試験実施評価機構（以下、共用試験機構）が行う試験のことである。本試験は全国の医学生と歯学生1万人強が受験するが、ここでは医学生を対象とした部分についてのみ述べる。

「共用」という名前の由来は、各大学が試験問題の原案を作成し、それらを大学推薦の委員が精選して共用試験機構にプールし、必要に応じて各大学がそれらを共に利用し合うという考えに基づく。

2. 共用試験の目的

共用試験の目的は、わが国の80余の医学部・医科大学において、それぞれの大学の医学生の知識・技能・態度が全国的に一定水準以上あることを社会・国民に対して担保することである。と同時に、それぞれの大学が自大学の医学生の成績向上を目指すことで、優れた医療人育成に向けての切磋琢磨が期待される。

3. いつ、どのような試験が行われるか（図、表）

1) 臨床実習開始前の試験

多くの医学部・医科大学では、5年生になると臨床実習が始まる。現在の臨床実習は、医学生が診療チームの一員となって実際の診療に参加する診療参加型臨床実習（クリニカル・クラークシップ）が標準となっている。

しかし、いまだ医師ではない医学生が医行為を行うことは医師法に抵触する行いである。その違法性を阻却するために臨床実習開始前（多くは4年生の後半）に厳正な試験を行い、それに合格した医学生にのみ診療参加型臨床実習が許可されるのである。

すなわち、「医学生に臨床実習で医行為をさせてよいと判断できる水準の知識・技能・態度が修得できているか」を評価する試験として、2006年度から下記の2種類の試験が実施されている。

① Computer Based Testing ; CBT

医学・医療に関する知識の修得状況は、コンピューター画面に提示される320問を6時間で回答する試験で測定される。試験問題は、「医学教育モデル・コア・カリキュラム」に基づき、共用試験機構にプールされている良問の中からランダムに問題を選択したセットがつくられて出題される。

試験問題セットは共用試験機構が送付し、実施後には当機構に返送され、採点結果は各大学及び個人に伝えられる。厳正に試験が実施されていることを確認するために、実施大学には機構から委嘱された監督者が派遣される。

② 臨床実習前客観的臨床能力試験

Pre-Clinical Clerkship Objective Structured Clinical Examination ; Pre-CC OSCE

患者への面接態度や基本的な身体診察の技能等の修得状況は、模擬患者やシミュレーターを利用したOSCEで評価する。

Pre-CC OSCEでは、複数の試験室（ステーションという）が用意され、学生は、各試験室を一定時間ごとに移動し、そこに提示されている課題を実施、各試験室に配置されている複数の評価者が実施状況を評価する。

例えば、初めの試験室では模擬患者に面接し病歴を明らかにする課題、次の試験室では胸部診察の課題、次室では腹部診察の課題等々が示されていて、学生は試験室を移動して課題を実施する。

評価者は、実施大学の教員と他大学から派遣された教員が行う。

なお、CBTとPre-CC OSCEに合格した学生には、全国医学部長病院長会議が発行する「ステューデント・ドクター証」が交付される。

2) 臨床実習後（卒業時）の態度や技能の試験

医学部卒業時の知識修得状況については、各大学が行う卒業試験や医師国家試験で評価されるが、態度や技能については各大学で行う臨床実習中の評価に委ねられているのが現状である。

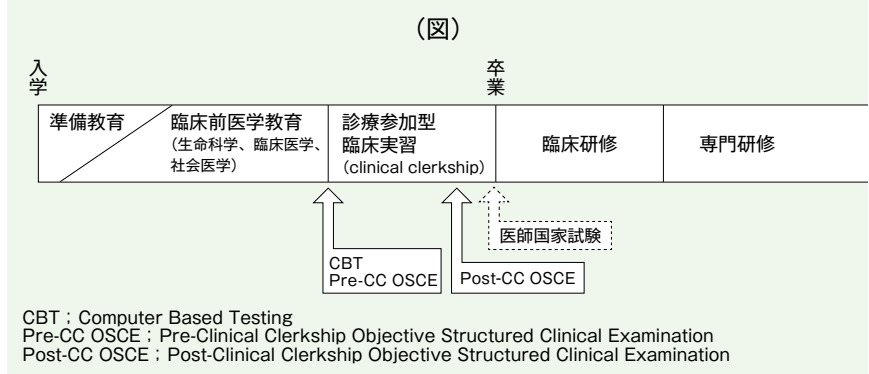
共用試験機構では、全国の医学生の卒業時の臨床能力を一定水準以上に担保することを目的として、全国規模の診療参加型臨床実習後客観的臨床能力試験（Post-Clinical Clerkship OSCE ; Post-CC OSCE）を、2020年から全国の医学部・医科大学の6年生を対象に実施することを企画し、2018年度には54大学でトライアルを実施した。

これは、医学部を卒業させて良いレベルの臨床能力、換言すれば臨床研修を開始できるレベルの臨床能力が修得できているかを全国的に同じモノサシで測定しようとする意図である。

トライアルでは、「ある症候を有する（模擬）患者に面接し、鑑別診断を考え、的を絞った身体診察を行い、考えられる病態や、鑑別診断のための検査計画あるいは治療方針等を指導医に報告する」という、日常診療の一コマをシミュレートした課題とし、これを学生一人につき3症候すなわち3課題が出題されるが、他に各大学が独自に調整した課題が1～3課題程度課されている。

このPost-CC OSCEの特徴は、課題が日常診療の場面であることと、評価者が実施大学や他大学の教員の他に、卒業後、研修医として受け入れることになる臨床研修病院の指導医も大学に赴いて6年生の評価に携わることである。評価者は、評価の標準化のために、事前に評価者講習会に出席することが条件となっているが、大学教員のみならず、大学外の研修病院の指導医が学生の評価に参画することは、大学の卒前臨床医学教育の状況を知ることにもなり、卒前から卒業後の臨床医学教育の連続性に寄与する一策だと考えられる。

(* 共用試験に関する諸情報は、<http://www.cato.umin.jp/> をご覧頂ければ幸甚である)



(表) 臨床実習前のOSCEと臨床実習後のOSCEの違い

	臨床実習前のOSCE (Pre-CC OSCE)	臨床実習後のOSCE (Post-CC OSCE)
受験時期	臨床実習開始前	臨床実習終了後
課題内容	医療面接と身体各部の診察	ある症候をもつ患者への医療面接、身体診察、指導医への報告を1室内で実施
総括評価	臨床実習開始の可否	卒業及び臨床研修開始の可否 (卒業判定資料)
課題数	6課題 (医療面接10分、その他5分) 必須	機構課題 (3課題) + 大学独自課題 (1～3課題)
評価者	自大学教員 + 他大学教員	自大学教員 + 他大学教員 + 臨床研修病院等の指導医
動画記録	必須ではない	必須 (2方向以上を推奨)

小冊子

『禁煙は愛』改訂版が完成



日医では平成30年度に、国民の方々に改めて禁煙の重要性を知ってもらうため、小冊子『禁煙は愛』を制作しているが、その改訂版がこのほど完成した。

成した。

改訂版では、昨年改正された健康増進法について触れている他、昨今その使用が増えている「加熱式たばこ」について、決して安全であるとは

は言えず、注意が必要などと、また、厚生労働省の研究室の報告によると、たばこが原因の経済的損失は2兆500億円にも及んでいることなどの話題が新たに追加されている。

3月27日の定例記者会見でその内容を説明した城守国斗常任理事は、「昨年、健康増進法の改正が行われたことにより、受動喫煙に関する対策は一歩進んだものの、日本は他の先進国に比べて遅れを取っている。今後、ラ

クビーワールドカップや東京オリンピック・パラリンピックなど、国際的なイベントも多く開催される中で、この小冊子等を活用し、さまざまな機

会を通じて、禁煙の機運を高めていきたい」としている。

なお、本小冊子は前回同様、日医ホームページにPDFデータを掲載しているの、ぜひ、ご活用願いたい。

目からウロコのヘルペス診療ハンドブック

その診断・治療で大丈夫？

白濱茂穂 編 渡辺大輔

書籍紹介



増補新訂 医療機関における産業保健活動ハンドブック

相澤好治 監修 和田耕治 編著



本書は、医療機関でどのように産業保健活動を進めたら良いかを平易に解説したハンドブックの

増補新訂版である。既に収録されていたテーマについては全面的にブラッシュアップを図り、更に近年の重要トピックを網羅する形で、「医師の働き方改革」や「医療機関でのストレスチェックの実務」「女性職員への対応」「化学物質のリスクアセスメント」の他、活動事例やコラムも含め10編以上の新規原稿を増補し、旧版比で約5割増しの300ページを

超える充実した内容となっている。

働き方改革が進む中であって、医療従事者もその対象の例外ではない。医療技術の日々の進歩や超高齢化社会の到来等も含めた変革期にあって、職員が健康で生き生きと働く職場づくりを行うための、具体的な産業保健活動のノウハウが解説されており、分かりやすい。

なお、産業医学振興財団ホームページの「産業医学図書」コーナーから購入申し込みの場合、連絡欄に「日医ニュースを見た」と明記すると1割引+送料無料となる。FAX 03-5209-1100（03）の場合も、同様の方法で割引が適用となる。

定価 2916円（税込） 発行（公財）産業医学振興財団

本書は単純ヘルペス・帯状疱疹診療について、基本知識からその診療の最新動向までをそれぞれの分野の専門家が実践的な視点で解説した実用書である。

七つのPartで構成され、Part1では、基礎的、疫学的な内容に加え、「HSVとVZVはどう違うのか？」「抗ヘルペスウイルス薬はどう効くのか？」といった



Part4、Part5では、典型例から知っておくべき病態や重症度の把握について説明。Part6では抗ヘルペスウイルス薬の使用法から合併症対策までを治療エビデンスを交えて解説している。

また、Part7では、水痘ワクチン、帯状疱疹ワクチンの現状についてまとめられており、臨床現場に真に役立つハンドブックとなっている。

定価 7776円（税込） 発行 南江堂

お知らせ

日医では、一人でも多くの方にかかりつけ医をもってもらうことを目的として、一般の方がかかりつけ医について抱く疑問に横倉義武会長が答える形の座談会を開催し、3月17日付の朝日新聞全国版の朝刊15段を使って掲載しました。座談会の模様は、朝日新聞のBon Marche online (http://www.asahi.com/ad/clients/bonmarche/) にも掲載していますので、ぜひご覧ください。 日医広報課



「いい医療の日」ロゴマーク募集!

締切 2019. 6/28 (金)

日医では、より良い医療のあり方について、国民と医師とが共に考えることで、更なる国民医療の向上に寄与していくことを目的として、日医の設立記念日である11月1日を、「いい医療の日」に制定しています。

このたび、会員に限らず広く一般の方々（プロ・アマ不問）を対象に、この「いい医療の日」のロゴマークを募集することになりました。奮って、ご応募願います。

詳しくは、日医ホームページ (http://www.med.or.jp/people/008388.html) をご覧下さい。

応募・問い合わせ先

日医広報課

〒113-8621 東京都文京区本駒込2-28-16

☎ 03-3942-6483 (直)

